

別紙 1

「こどもまんなか社会」の実現に向けた数値目標

本文第 1 の「3 こども大綱が目指す「こどもまんなか社会」の実現に向け、こども・若者や子育て当事者の視点に立った数値目標（アウトカム）として、以下を設定する。

項目	目標	現状	出典
「こどもまんなか社会の実現に向かっている」と思う人の割合	70%	15.7% (2023 年) (注 1)	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」
「生活に満足している」と思うこどもの割合	70%	60.8% (2022 年) (注 2)	OECD「生徒の学習到達度調査（PISA）」
「今の自分が好きだ」と思うこども・若者の割合（自己肯定感の高さ）	70%	60.0% (2022 年) (注 3)	こども家庭庁「こども・若者の意識と生活に関する調査」 (注 4)
社会的スキルを身につけているこどもの割合	80%	74.2% (2022 年) (注 5)	OECD「生徒の学習到達度調査（PISA）」
「自分には自分らしさというものがある」と思うこども・若者の割合	90%	84.1% (2022 年) (注 6)	こども家庭庁「こども・若者の意識と生活に関する調査」
「どこかに助けてくれる人がいる」と思うこども・若者の割合	現状維持	97.1% (2022 年) (注 7)	こども家庭庁「こども・若者の意識と生活に関する調査」
「社会生活や日常生活を円滑に送ることができている」と思うこども・若者の割合	70%	51.5% (2022 年) (注 8)	こども家庭庁「こども・若者の意識と生活に関する調査」
「こども政策に関して自身の意見が聴いてもらえている」と思うこども・若者の割合	70%	20.3% (2023 年) (注 9)	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」
「自分の将来について明るい希望がある」と思うこども・若者の割合	80%	66.4% (2022 年) (注 10)	こども家庭庁「こども・若者の意識と生活に関する調査」
「自国の将来は明るい」と思うこども・若者の割合	55%	31.0% (2018 年) (注 11)	こども家庭庁「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」 (注 12)
「結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっている」と思う人の割合	70%	27.8% (2023 年) (注 13)	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」
「こどもの世話や看病について頼れる人がいる」と思う子育て当事者の割合	90%	83.1% (2022 年) (注 14)	国立社会保障・人口問題研究所「生活と支え合いに関する調査」よりこども家庭庁作成

注 1：16～49 歳の回答結果。

注 2：0～10 の選択肢で 7 以上と答えた 15 歳の割合。OECD 平均は 61.4% (2022 年)。

注 3：15～39 歳の回答結果。

注 4 : 調査実施当時は内閣府所管。

注 5 : 「学校ではすぐに友達ができる」という設問に「まったくその通りだ」又は「その通りだ」を選んだ 15 歳の割合。OECD 平均は 74.6% (2022 年)。

注 6 : 15～39 歳の回答結果。

注 7 : 15～39 歳の回答結果。「家族・親族」、「学校で出会った友人」、「職場・アルバイト関係の人」、「地域の人」及び「インターネット上における人やグループ」の全てについて、「困ったときは助けてくれる」に対して「そう思わない」又は「どちらかといえば、そう思わない」と回答した者（無回答者を含む。）の割合を全体から減じた割合。

注 8 : 15～39 歳の回答結果。「あなたは今までに、社会生活や日常生活を円滑に送ることができなかった経験がありましたか。または、現在、社会生活や日常生活を円滑に送れていない状況がありますか。」に対して「なかった（ない）」又は「どちらかといえば、なかった（ない）」と回答した者の割合。

注 9 : 16～29 歳の回答結果。

注 10 : 15～39 歳の回答結果。

注 11 : 13～29 歳の回答結果。調査対象国全体での平均は 52.8%。

注 12 : 調査実施当時は内閣府所管。

注 13 : 16～49 歳の回答結果。

注 14 : 18 歳未満のこどもがある世帯の者のうち「頼れる人（子どもの世話や看病）の有無」について「いる」と回答した割合。

こども・若者、子育て当事者の置かれた状況等を把握するための指標

項目	現状	出典
「こどもは権利の主体である」と思う人の割合	54.4% (2023 年)	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」
「あなたの周りには、こどもや若者の遊びや体験活動の機会や場が十分にある」と思う人の割合	40.4% (2023 年)	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」
BMI 18.5 未満の 20～30 歳代の女性の割合	18.1% (2019 年)	厚生労働省「国民健康・栄養調査」
こどもの貧困率 (注 1)	11.5% (2021 年) 10.3% (2019 年)	厚生労働省「国民生活基礎調査」 総務省「全国家計構造調査」
生活保護世帯に属するこどもの高校等進学率	93.8% (2022 年 4 月 1 日現在)	厚生労働省社会・援護局保護課調べ
生活保護世帯に属するこどもの高校等中退率	3.3% (2022 年 4 月 1 日現在)	厚生労働省社会・援護局保護課調べ
生活保護世帯に属するこどもの大学等進学率	42.4% (2022 年 4 月 1 日現在)	厚生労働省社会・援護局保護課調べ
電気、ガス、水道料金の未払い経験 (こどもがある全世帯)	電気料金 5.3% ガス料金 6.2% 水道料金 5.3% (2017 年)	国立社会保障・人口問題研究所「生活と支え合いに関する調査(特別集計)」
食料又は衣服が買えない経験(こどもがある全世帯)	食料が買えない経験 16.9% 衣服が買えない経験 20.9% (2017 年)	国立社会保障・人口問題研究所「生活と支え合いに関する調査(特別集計)」
「障害のあるこども・若者、発達に特性のあるこども・若者の地域社会への参加・包容(インクルージョン)が推進されている」と思う人の割合	27.2% (2023 年)	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」
里親等委託率	3 歳未満 25.3% 3 歳以上就学前 30.9% 学童期以降 21.7% (2021 年度)	厚生労働省「福祉行政報告例」

項目	現状	出典
児童養護施設のこどもの進学率	中学校卒業後 97.7% 高校等卒業後 38.6% (2022 年 5 月 1 日現在)	こども家庭庁支援局家庭福祉課 調べ
児童相談所における児童虐待相談対応 件数	207,660 件 (2021 年度)	厚生労働省「福祉行政報告例」
「自分はヤングケアラーに当てはま る」と思う人の割合	中学 2 年生 1.8% 全日制高校 2 年生 2.3% 定時制高校 2 年生相当 4.6% 通信制高校生 7.2% (2020 年度) 大学 3 年生 2.9% (2021 年度)	厚生労働省「ヤングケアラーの 実態に関する調査研究」
小・中・高生の自殺者数	514 人 (2022 年)	警察庁「自殺統計」より厚生労 働省作成
30 歳未満の自殺者数	～19 歳 798 人 20～29 歳まで 2,483 人 (2022 年)	警察庁「自殺統計」より厚生労 働省作成
SNS に起因する事犯の被害児童数	1,732 人 (2022 年)	警察庁「令和 4 年における少年 非行及び子供の性被害の状況」
小・中・高校における暴力行為発生件 数	小学校 61,455 件 中学校 29,699 件 高校 4,272 件 (2022 年度)	文部科学省「児童生徒の問題行 動・不登校等生徒指導上の諸課 題に関する調査」
30 歳未満の不慮の事故での死亡者数	850 人 (2022 年)	厚生労働省「人口動態統計」
妊産婦死亡率	4.2 (出産 10 万対) (2022 年)	厚生労働省「人口動態統計」
妊娠・出産について満足している者の 割合	84.3% (2021 年度)	こども家庭庁成育局母子保健課 調べ
「学校は、こどもが安全に安心して過 ごすことができる、こどもにとって大 切な居場所の 1 つである」と思う人の 割合	54.4% (2023 年)	こども家庭庁「こども政策の推 進に関する意識調査」
安心できる場所の数が 1 つ以上あるこ ども・若者の割合	98.1% (2022 年)	こども家庭庁「こども・若者の 意識と生活に関する調査」

項目	現状	出典
児童・生徒における肥満傾向児の割合	10 歳(小学 5 年生)男子 : 15.1% <参考> 10 歳(小学 5 年生)女子:9.7% 13 歳(中学 2 年生) 男子:12.3%、女子 : 9.1% 16 歳(高校 2 年生) 男子:11.1%、女子:7.0% (2022 年度)	文部科学省「学校保健統計」
児童・生徒における痩身傾向児の割合	16 歳(高校 2 年生)女子:2.9% <参考> 10 歳(小学 5 年生) 男子:2.4%、女子:2.5% 13 歳(中学 2 年生) 男子:2.6%、女子:3.3% 16 歳(高校 2 年生)男子:3.7% (2022 年度)	文部科学省「学校保健統計」
裸眼視力 1.0 未満の者	小学生 37.9% 中学生 61.2% 高校生 71.6% (2022 年度)	文部科学省「学校保健統計」
「食育」に関心を持っている国民の割合	78.9% (2022 年度)	農林水産省「食育に関する意識調査」
「こども・若者の心身の健康等についての情報提供やこころのケアが十分だ」と思う人の割合	43.1% (2023 年)	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」
「自分の将来についての人生設計（ライフプラン）について考えたことがある」人の割合	51.8% (2023 年)	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」
いじめの重大事態の発生件数	923 件 (2022 年度)	文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」
パソコンや携帯電話等での誹謗・中傷等のいじめ被害	23,920 件 (2022 年度)	文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

項目	現状	出典
小・中学校における不登校児童生徒数	299,048 人 (2022 年度)	文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」
高校における不登校生徒数	60,575 人 (2022 年度)	文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」
高校中退率	1.4% (2022 年度)	文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」
大学進学率	56.6% (2022 年)	文部科学省「学校基本統計」
若年層の平均賃金	～19 歳 正社員・正職員 185.0 千円 正社員・正職員以外 170.1 千円 20～24 歳 正社員・正職員 221.0 千円 正社員・正職員以外 196.2 千円 25～29 歳 正社員・正職員 255.9 千円 正社員・正職員以外 212.3 千円 (2022 年)	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
若い世代の正規雇用労働者等（自らの希望による非正規雇用労働者等を含む。）の割合	15～34 歳 97.2% (2023 年 1～3 月平均)	総務省「労働力調査」
50 歳時点の未婚率	男性 28.25% 女性 17.81% (2020 年)	国立社会保障・人口問題研究所 「人口統計資料集 2023 改訂版」
「いずれ結婚するつもり」と考えている未婚者の割合	男性 81.4% 女性 84.3% (2021 年)	国立社会保障・人口問題研究所 「出生動向基本調査」
合計特殊出生率	1.26 (2022 年)	厚生労働省「人口動態統計」
出生数	770,759 人 (2022 年)	厚生労働省「人口動態統計」

項目	現状	出典
夫婦の平均理想こども数	2.25 人 (2021 年)	国立社会保障・人口問題研究所 「出生動向基本調査」
夫婦の平均予定こども数	2.01 人 (2021 年)	国立社会保障・人口問題研究所 「出生動向基本調査」
未婚者の平均希望こども数	男性 1.82 人 女性 1.79 人 (2021 年)	国立社会保障・人口問題研究所 「出生動向基本調査」
理想のこども数を持たない理由として 「子育てや教育にお金がかかりすぎる から」を挙げる夫婦の割合	52.6% (2021 年)	国立社会保障・人口問題研究所 「出生動向基本調査」
理想のこども数が3人以上の夫婦で理 想のこども数を持たない理由として 「子育てや教育にお金がかかりすぎる から」を挙げる夫婦の割合（注2）	59.3% (2021 年)	国立社会保障・人口問題研究所 「出生動向基本調査」
「保護者の子育てが地域で支えられて いる」と思う人の割合	30.9% (2023 年)	こども家庭庁「こども政策の推 進に関する意識調査」
「保護者が、こどもの基本的な生活習 慣や自立心等を育む教育を家庭で行う ための支援がされている」と思う人の 割合	30.7% (2023 年)	こども家庭庁「こども政策の推 進に関する意識調査」
男性の育児休業取得率	17.13% (2022 年度)	厚生労働省「雇用均等基本調 査」
（育児休業後復職した者のうち） 男女の育児休業取得期間	2 週間以上の育児休業取得 男性：48.3% 女性：99.7% 1 か月以上の育児休業取得 男性：35.1% 女性：99.6% (2021 年度)	厚生労働省「雇用均等基本調 査」
6 歳未満のこどもをもつ男性の家事関 連時間	1 日あたり 114 分（2021 年）	総務省「社会生活基本調査」
週労働時間 40 時間以上の雇用者のう ち週労働時間 60 時間以上の雇用者の 割合	8.9% (2022 年平均)	総務省「労働力調査（基本集 計）」

項目	現状	出典
「社会において、共働き・共育で（家庭内で男女ともに仕事や家事、子育てに参画すること）が推進されている」と思う人の割合	34.5% (2023 年)	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」
第1子出産前後の女性の就業継続率	69.5% (2021 年)	国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」
ひとり親家庭のこどもの就園率（保育所・幼稚園等）	79.8% (2021 年)	こども家庭庁「全国ひとり親世帯等調査」(注3)
ひとり親家庭のこどもの進学率	中学校卒業後 94.7% 高校等卒業後 65.3% (2021 年)	こども家庭庁「全国ひとり親世帯等調査」
電気、ガス、水道料金の未払い経験（ひとり親世帯）	電気料金 14.8% ガス料金 17.2% 水道料金 13.8% (2017 年)	国立社会保障・人口問題研究所「生活と支え合いに関する調査（特別集計）」
食料又は衣服が買えない経験（ひとり親世帯）	食料が買えない経験 34.9% 衣服が買えない経験 39.7% (2017 年)	国立社会保障・人口問題研究所「生活と支え合いに関する調査（特別集計）」
こどもがある世帯の世帯員で頼れる人がいないと答えた人の割合（ひとり親世帯）	重要な事柄の相談 8.9% いざという時のお金の援助 25.9% (2017 年)	国立社会保障・人口問題研究所「生活と支え合いに関する調査（特別集計）」
こどもがある世帯の世帯員で頼れる人がいないと答えた人の割合（等価可処分所得第Ⅰ～Ⅲ十分位）	重要な事柄の相談 7.2% いざという時のお金の援助 20.4% (2017 年)	国立社会保障・人口問題研究所「生活と支え合いに関する調査（特別集計）」
ひとり親家庭の親の就業率	母子世帯 83.0% 父子世帯 87.8% (2020 年)	総務省「国勢調査」
ひとり親家庭の親の正規の職員・従業員の割合	母子世帯 50.7% 父子世帯 71.4% (2020 年)	総務省「国勢調査」

項目	現状	出典
ひとり親世帯の貧困率	44.5%（注4） （2021 年）	厚生労働省「国民生活基礎調査」
	53.3%（注5） （2019 年）	総務省「全国家計構造調査」

注1：貧困線（等価可処分所得の中央値の半分）に満たない子ども（17 歳以下）の数をこどもの数で除したもの。

注2：予定こども数が理想こども数より少ない夫婦のうち、理想こども数が3人以上で予定こども数が2人以上の夫婦が、理想のこども数を持たない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を選択する割合。

注3：調査実施当時は厚生労働省所管。

注4：貧困線に満たない大人一人（18 歳以上 65 歳未満）とこども（17 歳以下）からなる世帯の世帯員数を大人一人とこどもからなる世帯の世帯員数で除したもの。

注5：貧困線に満たない大人一人（18 歳以上）とこども（17 歳以下）からなる世帯の世帯員数を大人一人とこどもからなる世帯の世帯員数で除したもの。